

講演会「改革せられる自治体病院」

自治体病院の今後のあり方とは

近年、自治体病院の厳しい経営状況の実態が明らかになり、具体的な改革の方策が検討されている。本年5月の経済財政諮問会議では、総務大臣が、1)経営効率化、2)再編・ネットワーク化、3)経営形態の見直し、の3つの視点に立った改革を推進する旨を表明した。7月23日には、6月19日の「経済財政改革の基本方針2007」を受けて、「公立病院改革ガイドライン」策定のための「公立病院懇談会」(以下、懇談会)が立ち上がり、現在までに3回の会議が開かれている。

さる9月8日、懇談会の座長である長隆^{おきたかし}氏の講演会が、「改革迫られる自治体病院」と題して開催された(主催:株式会社医療シス研)。長氏は公認会計士として、民間病院のコンサルタントを長年務めており、1996(平成8)年からは、総務省地方公営企業病院経営アドバイザーとして、30を超える自治体病院の改革に関わっている(2005年9月より委嘱)。

講演会には、全国各地から自治体首長や自治体病院の管理者が多数参加しており、自治体の待ったなしの現状がうかがえた。講演ではまず、自治体病院が置かれている状況が述べられ、“経営のトリアージ”(経営改革の緊急度を4色のタグでレベル付けする)を行なったうえで、経営改革の方向性をどのように見出すかが語られた。

自治体病院の問題点としては、経営責任が不明確なケースが多いことや、人件費が高いこと、過剰投資傾向にあることが挙げられた。また、地方公営企業法を全部適用している病院についても、



管理者が実質的な予算や人事の権限を有しているかどうかのチェックが必要だと述べた。

次に、経営改革を実行した、鹿児島県立病院や北海道の夕張医療センター(旧夕張市立総合病院)、大阪府泉大津市立病院などの取り組みが紹介された。これらの具体例からは、病院の特色を明確にし、患者のみならず職員にとっても魅力的な病院づくりを進めることの重要性が示された。

自治体病院が抱えるさまざまな問題について長氏は、自治体病院そのものを地域ごとに集約化し、医師不足に対処することや、“公設民営化”など経営形態の見直し、建て替え時期にきている自治体病院の建築費の適正化など、具体的な提言を行なった。何より、経営改革にはスピードが必要だと強調した。講演後の質疑応答では会場から、職員が疲弊していることや、どんなに働いてもそれが評価されない実態などの悩みが挙がった。

現在自治体病院は、へき地医療拠点病院の70%、地域がん診療拠点病院の46.7%を占めるなど、地域医療において重要な役割を担っているが、一方で、莫大な赤字が増え続ける自治体病院の存続を疑問視する声もある。自治体病院がいかにあるべきか、当事者だけでなく民間病院も巻き込みながら、大きな舵取りを迫られている。

●本誌編集室